暖かい心　広い視野　行動力　『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
大分県議会・県民クラブ
守 永 信 幸
〒870-0022
大分市大手町３－１－１
TEL　097-506-5088
FAX　097-538-0136

九州・沖縄『緊急消防援助隊』が結集
～九州ブロック合同訓練開催～

11 月 8 日・9 日に「令和 7 年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練」が大分スポーツ公園等で開催されました。広域大規模災害発生を想定した訓練です。先日、大分市佐賀関で発生した火事は強い風の影響で 170 軒以上が被災する大規模な火災となりました。被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、避難環境の整備と一刻も早い復旧を祈念致します。

緊急消防援助隊とは

緊急消防援助隊（緊援隊）は、1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災を切っ掛けに、同年6月に創設されました。大規模災害発生時に、被災地域の救急救命活動や消防活動を、被災していない地域から支援に行く体制です。緊援隊の出動は①被災市町村長が都道府県知事を通じて消防庁長官に出動要請をするのが原則ですが、②被災地の状況により被災市町村からの要請を待っていては被害拡大の恐れがある場合や通信手段の途絶などが想定される場合には消防庁長官が独自の判断で各都道府県知事に出動要請出来ることになっています。

各地域に駆け付けて訓練

大規模災害を想定した訓練により、ひとりでも多くの命を救おうと隊員の皆さんは日々努力を重ねています。1995 年当初は全国に 1,267 の緊援隊が創設され、2025 年 4 月現在で 7,086 隊となりました。大分県内には現在 89 隊あります。

今回の訓練では、九州各県などから 251 部隊、806 名が参加。被災地初動対応訓練などが図上訓練で行われたほか、実動訓練として緊援隊の部隊運用訓練を行い、大分県内の受援体制の検証と緊援隊の活動能力の向上、関係機関との連携強化が図られました。

現実に災害が発生した時、各県から被災県の現場に出動し作業にあたります。九州各県で共同訓練を持ち回って行うことで、各県の緊援隊が長距離移動と救助作業の中で注意すべきことを体得出来るのだろうと感じました。

◀道路啓開・土砂埋没事故救出訓練

倒壊病院救出訓練▶

訓練での被災想定

今回の被災想定は、「大分県南部エリアを中心として局地的に猛烈な雨が長時間降り続き、更に 11 月 8 日 8 時 30 分ころに大分県中部を震源とする震度 6 弱の地震が発生。この地震により大分市の特別防災区域で火災が発生するほか、佐伯市・津久見市においても複数の甚大な被害が同時多発的に発生。地震発生の翌日には大規模な土砂災害が発生し、孤立集落から家屋の埋没など救助を求める要請が多数発生した」というものです。

より具体的な訓練

大分市松岡にあるスポーツ公園の駐車場に被災現場を設営し、①大規模林野火災対応訓練、②橋梁崩落救出訓練、③倒壊病院救出訓練、④道路啓開・土砂埋没事故及び多重衝突事故救出訓練、⑤トンネル崩壊多数傷病者救出訓練等が行われました。この 6 つの被災現場それぞれを各県の緊援隊が担当して訓練が行われました。訓練途中に、地震の余震が発生したとして、指揮支援本部が作業中断を指示する場面もありました。作業途中に想定されるリスクへの対応を的確かつ速やかに判断するという、現実に想定される事象を盛り込んだ訓練だと感じました。いざという時に、一人でも多くの生命を救出できるように体制を整備し強化・拡充したいものです。

笑顔溢れる大分県づくり
～ 9月議会一般質問にて ～

９月定例県議会では、一般質問に立たせて頂き①佐藤知事の平和観、②戦争体験の次世代への継承、③多文化共生、④太陽光発電施設の環境面への配慮、⑤建設キャリアアップシステムの活用、⑥大分市内の新庁舎、⑦県職員の働き方改革等について県執行部の考え方を質しました。

具体的な議論の内容については、大分県議会ホームページで中継録画の視聴や議事録の閲覧が出来ますので、ご覧頂きたいと思います。この紙面では、一部について、質問と答弁の概略と答弁を踏まえての私の意見について記述致します。

１．戦後80年にあたって

（１）今日の平和観について

大分県下には各地に戦争遺産と呼ばれる遺物があります。私の住む大分市津留地区には『最後の特別攻撃隊』の慰霊碑があります。大分海軍航空基地だった場所で 1945 年８月 15 日午後４時 30 分、ここから 11 機の特別攻撃隊が沖縄に向けて出撃しました。戦争は人々の考えや行動を狂わせてしまいます。兵士の命を犠牲にしながら特別攻撃作戦が展開され、この最後の特攻は、玉音放送の後に飛び立ち、失う必要のない命が失われたのです。戦争を繰り返してはならないとの思いで、毎年この日時に津留地区自治会連合会と津留公民館の主催で慰霊祭を行っています。

日本は平和憲法を制定し「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄」すると世界に発しました。しかし、戦後 80 年を迎え、改めて平和への思いを問い直す必要があると感じます。平和の理念は国だけでなく、県政においても重要な指針とすべきもの。今日の平和観について知事の考えと、その平和観をどのように県政に活かしていくのかを伺いました。

【佐藤知事答弁】戦後 80 年間、日本は平和国家として歩み、世界の平和と繁栄に力を尽くしてきた。昨今の国際情勢では、ロシアのウクライナ侵攻やガザを巡る中東の対立は長期化の様相を呈している。私たちは、いずれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないと信じている。

人はそれぞれ人種、宗教によって異なる価値観を持ち、文化や生活様式、政治的背景なども様々。多様性を認め合う社会をめざすことこそが、争いのない平和な社会を築く第一歩になる。この考え方はビジョン 2024 に掲げた「共生社会おおいた」の基本目標に重なるもので、この実現をめざすことが社会全体の「平和」につながると考える。

80 年前の９月２日、本県出身の重光葵外相が政府全権代表として降伏文書の調印式が行われた戦艦ミズーリ号の船上にいた。日本国民が敗戦に沈む中、日本の歴史的な再起の出発点に誇り高く臨み、毅然としてその使命を果たされた。戦後日本の末永い平和を希求した郷土の先哲の矜持を私もしっかりと継承すると共に、県民一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現をめざして県政運営にあたる所存。

■大洲運動公園の一角にある慰霊碑

【守永】本日（９月 16 日）も日出生台では日米共同訓練が行われています。米海兵隊が来県する機会が増えており、日米地位協定の見直しは大分県民にとっても重要な課題。佐藤知事は、日米地位協定についてはどの様にお考えか。

【佐藤知事】日米地位協定等についての外交分野は国が責任を持って取り組んでいるが、私どももその内容を注視して、必要な発信はしなければならないと考えている。

（２）戦争体験の次世代への継承について

戦時中、機銃掃射を受け、住居を焼夷弾で焼かれ、毎日恐怖の中で暮らした。そんな日々を体験した方々が少なくなっています。その方々の体験を身近に聞き取った子どもたち等ご家族も歳を重ねられています。

戦争体験者ご本人に、しっかりと話を聞いたご家族から伝え聞くことも、時が経てばできなくなります。戦後 80 年という節目を迎え報道等で様々な特集が組まれましたが、報道等により取材されたものも散り散りに存在するのが現状。

県内の戦争体験者やそのご家族等から当時の出

来事や感じたことを聴き取り、それを記録し、次世代に継承できるよう歴史資料としてまとめ、残すことが必要。戦争体験の次世代への継承について、どのように取り組んでいくのか教育長に伺いました。

【教育長答弁】戦争の記憶や教訓を後世に語り継ぐことは、平和な社会を維持していく上で極めて重要であり、教育行政の責務と認識している。

県教委では、県立図書館において毎年終戦の時期に、戦争や平和をテーマにした図書や資料の展示コーナーを開設し、県民が戦争について考える機会を提供している。

今年度は終戦 80 年の節目に、戦前・戦後の激動の時代に我が国の外交を担い平和を希求した「重光葵展」を県立先哲資料館で開催し好評を博した。

一方で戦争体験者の高齢化が進み、学校や公民館等で開催する語り部活動などが困難になっている。今後は、後世に残すべき戦争資料をデジタルアーカイブ化し公開するなど、戦争体験者の貴重な証言や資料に誰でもアクセスできる環境を整えていきたい。こうして現存する図書や記録、歴史資料等を最大限有効に活用しながら、戦争の記憶を風化させることなく次の世代へ継承していく。

▲先哲資料館での「重光葵展」

2．多文化共生について

本県では企業等が必要とする外国人材を適正に受入れ、日本人と外国人が安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、「外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり」に取り組んでいます。また、本県は多くの外国人留学生を受け入れ、大学で学ぶだけでなく、地域住民と交流し、卒業後も県内への定住が期待されています。

そこで、多文化共生への取り組みについて、佐藤知事の考えを伺いました。

【佐藤知事答弁】３月に策定した第５期海外戦略では、「多文化共生社会の実現」を柱の１つに位置づけている。

本県には 135 カ国（地域）、21,246 人の外国籍の方が居住する。技能実習や留学など在留資格は様々だが、県内で生活する外国人の方々は共に地域を支える大切な県民。

一方で全国的には、生活習慣の違いや不慣れな日本語によるコミュニケーション不足から、ゴミ出しや騒音など生活をめぐる近隣とのトラブルが時折、報道されており、解決を求める地元の声も聞かれる。

▲日本在住外国人のど自慢大会

本県では、県内で暮らす外国人と地域の方々が相互に理解を深め、交流の促進につながるよう次の３点に力を入れている。

①支援団体と連携した地域交流。地域の方々と互いの文化の体験会や日本の生活マナー講座などを実施。

②日本語の習得機会の充実。現在、県内９市で、21 カ所の日本語教室が運営されている。オンライン講座も活用して、大分県下全域で日本語を学ぶ機会を市町村と連携しながら充実させる。

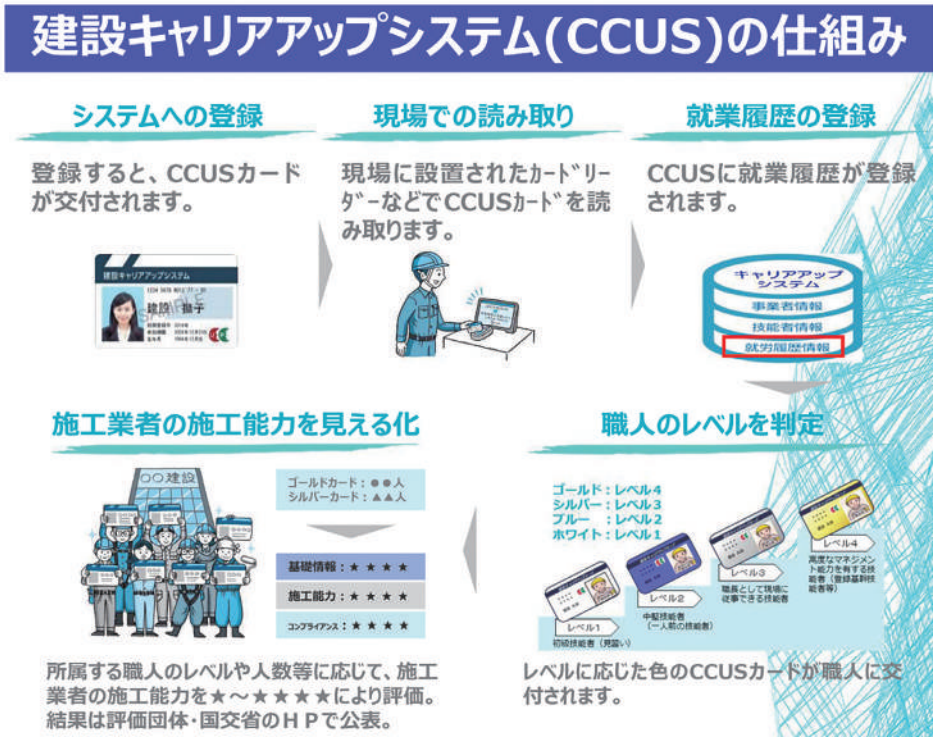
③外国人からの相談対応の充実。多言語対応可能な相談センターを、未設置の市町村にも協力頂き、県内全域での相談対応の充実を図る。

この３点の取り組みに加え、現在、県内在住の外国人 3,000 人を対象とした意識調査を行っており、意見を集約・分析し、効果的な施策につなげていくこととしている。

引き続き、外国人を含め誰もが安心して元気に活躍できる「共生社会おおいた」の実現に向け市町村と連携して取り組んでいく。

【守永の意見】弁護士の徳田靖之氏が、著書『感染症と差別』の中で「ハンセン病に関する偏見差別の歴史やその現在性を学ぶ中で私が痛感したのは、国家によって作り出された差別構造の中で、子どもたちを含む市民が犯してきた苛烈ともいうべき差別や排除の行動であり、これらが多くの場合、集団化・組織化されて、ハンセン病の病歴者や家族を社会から徹底的に排除してきた事実である」と語っている。これは国や自治体が施策の誤りによって、新たな差別構造を創り出す危険性を持っているとの指摘である。外国人や異文化に対して日本人と異なる点を理解しようとせずに、排除する行動へと繋げることなく、大分県下に住む全ての皆さんが幸せを感じながら暮らしていける環境を創って頂きたい。

3．建設キャリアアップシステムの活用について



（一般財団法人　建設業振興基金の資料から抜粋）

現場技能者のキャリア（実務実績）を積み上げ評価するシステムとして、国交省が『建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ＝Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ Ｃａｒｅｅｒ Ｕｐ Ｓｙｓｔｅｍ)』を整備しています。

2020年度の国勢調査によると建設業の就業者数は、全国で485万7375人、大分県では4万5275人となっています。ＣＣＵＳ事業本部の資料では、2024年度末時点でシステムに登録している技能者数の累計は、全国で168万1692人、大分県下では1万2019人。正確な数値とはなりませんが、登録割合は全国では約３分の１、大分県では約４分の１と類推されます。

県では、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であり、ＣＣＵＳの活用を推進しています。

そこで、県内におけるＣＣＵＳ活用工事の実施状況を踏まえ、その成果と課題をどのように認識し､活用していくのか土木建築部長に伺いました。

【土木建築部長答弁】建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）は、建設技能者の保有資格や就業履歴などを登録・蓄積し、技能や経験に応じた客観的な評価により、処遇改善につなげる取り組みの１つ。県では、令和４年度から、このシステムを活用する工事を施工しているものの、これまでの実績は１件に留まり、充分に活用されていないのが現状。

この理由として、建設業者からはシステムの導入費用が高い、システム操作が煩雑、導入による効果が期待できないという声を聞いている。

引き続き、システム導入に必要となるＩＣカードリーダー等の購入費用を経費に計上するなど対策を講じるとともに、関係団体とも、国の取り組みやシステムを活用した具体的な効果事例について情報共有を行っていく。

また、国に対しては、導入費用の更なる軽減やサポート体制の充実など、機会あるごとに現場の声をしっかりと伝えていく。今後も、持続可能な建設業の実現に向けて取り組んでいく。

【守永の意見】建設現場で働く方々が、能力の適正評価によって勤労意欲を向上させることが、楽しく働く環境づくりにつながります 。楽しく働くことが出来てこそ、新たな若者が建設現場で働くことに着目すると思います。このシステムが、楽しく働ける環境づくりに役立つように、普及と積極的な設置指導をお願いしたい。

お知らせ

◇常任委員会は「農林水産委員会」に所属。また、政策検討協議会委員を担っています。
◇行政や暮らしの相談をお受けしています。お気軽にご連絡下さい。
◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、日程を調整の上､参加させて頂きます。
◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費３千円です。

連絡先：０９７－５３７－３０４４
ＦＡＸ：０９７－５３４－６５９８

編集後記

村山富市元総理が逝去された。101歳の人生は､多くの友を見送った人生と感じる一方で､より多くの方々に笑顔をもたらしたと確信している。▶戦後80年が過ぎ､戦争を知らない政治家が､防衛費の増強や武器の輸出を語る。更には台湾有事が日本の危機事態になり得ると語る背景で､危機事態を避けるための外交努力が見えない。▶アジアの一国である日本には､周辺諸国民とともに平和な社会を創り出すリーダーとして担うべき役割があると考える。